



## Q 2017年9月の注目イベントは？

**A ユーロ圏、米国、日本の金融政策決定会合が注目されます。米国では2018年度予算の審議や連邦債務上限のための与野党協議が焦点となりそうです。**

- 7日開催の欧州中央銀行（ECB）の理事会で、18年1月以降のテーピング（量的緩和の縮小）が示唆される見通しです。金額や期間などの詳細の開示は10月と思われます。ユーロ相場は強含んでいます。当局がユーロ高に対する強い懸念を示すまでは主要通貨で強含む展開が続くそうです。
- 米国では、連邦公開市場委員会（FOMC）がバランスシートの縮小を9月に通知し、10月から開始する見通しです。バランスシートの縮小に関する基本方針は6月にFOMCで公開されていることから、これに沿った通知内容であれば、市場への影響は限定的と見られます。
- 米国では5日から議会が再開されます。焦点は、①2018年度の歳出について何らかの合意にこぎつけ政府閉鎖を避けること、②政府債務上限の引き上げです。短期間とはいえ、政府機関の閉鎖が起こるリスクがあります。また、債務上限については最終的に引き上げられる公算が大きいと考えられます。

### ●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年9月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
<b>1日:8月雇用統計</b> 、8月ISM製造業景況指数 <b>5日:連邦議会再開(2018年度予算(歳出法案))の審議。合意が難しければ暫定予算(CR)の交渉。政府債務上限引き上げのための与野党協議</b> 6日:バージュブック、7月貿易収支、8月ISM非製造業景況指数	1日:8月マークイットユーロ圏製造業PMI 4日:ユーロ圏7月PPI 5日:ユーロ圏7月小売売上高、8月マークイットユーロ圏サービス業PMI <b>7日:欧州中央銀行(ECB)政策理事会、ドイツ7月鉱工業生産</b>	<b>1日:ブラジル4-6月期GDP</b> 、中国8月Caixin中国製造業PMI <b>5日:南アフリカ4-6月期GDP</b> <b>6日:ブラジル金融政策決定会合</b> 7日:マレーシア金融政策決定会合、中国8月外貨準備高 8日:中国8月貿易収支 9日:中国8月CPI・PPI、北朝鮮建国記念日	1日:4-6月期法人企業統計、民主党代表選 6日:7月毎月勤労統計 7日:7月景気先行CI指数・景気一致CI指数、8月東京オフィス空室率 8日:4-6月期GDP(確報)、7月国際収支、8月景気ウォッチャー
12日:8月中小企業景況指数 12-25日:国連総会(ニューヨーク) 13日:8月生産者物価指数(PPI) 14日:8月消費者物価指数(CPI) 15日:8月鉱工業生産、8月小売売上高、9月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 15-22日:下院議会休会 19日:8月住宅着工件数 <b>19-20日:FOMC</b> 、8月中古住宅販売件数	13日:ユーロ圏7月鉱工業生産 <b>13-14日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合</b> 15日:ユーロ圏7月貿易収支 18日:ユーロ圏8月CPI(確報)	<b>11日:トルコ4-6月期GDP</b> 14日:トルコ金融政策決定会合、中国8月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:中国7月70都市住宅価格指数	11日:7月機械受注 14日:7月鉱工業生産(確報)、8月首都圏マンション販売 20日:8月訪日外客数、8月貿易収支 <b>20-21日:日銀金融政策決定会合</b>
21-22日:上院議会休会 26日:8月新築住宅販売件数、9月消費者信頼感指数 27日:8月耐久財受注 28日:4-6月期GDP 29日:8月個人消費、所得、PCEコア・デフレーター <b>月末:連邦債務上限引き上げ期限</b>	<b>24日:ドイツ連邦議会選挙、フランス上院選挙</b> 25日:ドイツ9月IFO企業景況感指数 28日:ユーロ圏9月景況感指数 29日:ユーロ圏9月CPI(速報)	19-21日:南アフリカ金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合 22日:インドネシア金融政策決定会合 27日:タイ金融政策決定会合 28日:メキシコ金融政策決定会合 29日:中国9月Caixin中国製造業PMI 30日:中国9月製造業・非製造業PMI	21日:7月全産業活動指数 <b>29日:8月全国CPI、9月都区部CPI</b> 、8月家計調査、8月失業率、8月有効求人倍率、8月鉱工業生産(速報)、8月小売販売額、8月住宅着工件数

(注) 2017年8月28日現在。日付は現地時間。上表は予定であり変更される場合があります。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。